

ハンズオン支援事業の好事例と 教訓

- モデル自治体における好事例や教訓について、「アドバイザー選定時」、「自治体とアドバイザーのマッチング時」、「伴走支援実施時」の3段階で整理する。その際、スタート時点での課題ステータスによる違いについても留意する。

[伴走支援実施までの3段階]

①アドバイザー選定時 “アドバイザーに相応しい者の見極め方”

⇒アドバイザーとして相応しい能力や適性等として、どのようなポイントに留意する必要があるか？

②自治体とアドバイザーのマッチング時 “ミスマッチの防ぎ方”

⇒自治体の課題ステータスや相談内容等に応じて、どのようにアドバイザーをマッチさせるべきか？その前段として、自治体の課題をどのように解きほぐしておくべきか？

③伴走支援実施時 “自治体に刺さる支援内容”

⇒自治体の課題ステータスや相談内容等に応じて、アドバイザーがどのような支援を実施すると効果的か？

[スタート時点での課題ステータス]

レベル1(課題特定段階): 「何が課題かも分からぬ」

レベル2(手法特定段階): 「課題への解決手法が分からぬ」

レベル3(実施段階) : 「解決手法の実施ノウハウが不足している」

- 自治体職員の考えに寄り添い、自治体の技術力・地域事情等を理解したアドバイザーの選定が必要。
- 適切な動機付けや入れ替え・追加など、適切なアドバイザーの選定を促す仕組みも必要。

教訓	ハンズオン支援事業でのエピソード
〈アドバイザーハンズオン支援事業に求める要件〉	
● <u>悩んでいる自治体職員に寄り添う力</u> が必要。	✓ アドバイザーが、自治体職員の考えるニーズの妥当性に疑問を持ち、解消に時間を要した。
● <u>自治体職員の技術力に応じた提案力</u> が必要（自治体支援実績が望ましい）。	✓ 他事例の知見を踏まえ課題を整理したい自治体に対し、アドバイザーが自らの自治体支援実績に基づき有効な取組を紹介することで、課題の明確化を促すことができた。 ✓ 新技術の実証において、アドバイザーが自治体に対して、高度な技術知見を要する事項の確認を行った結果、自治体への負担となった。
● <u>地域事情に対する理解</u> が必要（外部環境、県の動向等）。	✓ アドバイザーが県内の新技術動向に基づき助言することで、自治体が地域に適した新技術を絞り込めた。
● <u>自治体の現役職員</u> も強力なアドバイザーとなりうる。	✓ 自治体職員に途中段階で臨時アドバイザーとして協力頂いたが、元々自治体職員はアドバイザーの公募対象外であった。
〈適切なアドバイザーの選定を促す仕組み〉	
● 有望な人材がアドバイザーとして参画するための <u>適切な動機付け</u> が必要。	✓ 利益相反を慎重に回避した結果、民間アドバイザーの支援継続意欲が低下した。
● アドバイザーを <u>柔軟に入れ替え・追加</u> できる仕組みが必要（謝金・交通費などの条件面を含め）。	✓ 職員研修に対するニーズに対して、当初選定されたアドバイザーのみでは対応が難しかったため、追加協力者が研修講師を実施したが、謝金・交通費の負担に際し、事務局と自治体での追加協議が生じた。

- マッチング前に、ヒアリングを通じて自治体のニーズやアドバイザーの専門性・知見を正確に把握することが必要。
- 自治体に対する支援開始前に、面談を通じて自治体がマッチングされたアドバイザーを確認するプロセスを設けることが必要。

教訓	ハンズオン支援事業でのエピソード
<p>〈自治体・アドバイザー情報の丁寧な整理〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 提出書類のみならず、ヒアリング等を通じて、<u>自治体のニーズを細かく整理することが必要</u>（「課題特定」「手法特定」「実施」のいずれが必要か等）。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当初、「発注準備」が直面している課題であると考えていたが、アドバイザーと議論する中で、実際には「課題特定」から支援が必要であることに気づいた。
<ul style="list-style-type: none"> ● 提出書類のみならず、ヒアリング等を通じて、<u>アドバイザーの専門性・知見を細かく整理する</u>ことが必要（専門性・知見のない内容の把握を含む）。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 点検技術に対するニッチなニーズに対して、点検全般の知見を有するアドバイザーをマッチングしたが、求める専門的な助言には至らなかった。
<p>〈マッチングのプロセス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>マッチング候補となるアドバイザーを自治体が直接確認できるプロセスを設ける</u>ことが必要（面談の実施等）。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事前に自治体が、候補のアドバイザーを確認できなかつたため、支援段階において議論に齟齬が生じた。

- 自治体の段階(課題特定段階・手法特定段階・実施段階)に応じて、適したアドバイザーをマッチングすることが必要。

教訓	ハンズオン支援事業でのエピソード
<p>〈マッチングの観点〉</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 対象となる<u>構造物の種類やプロセス(点検・計画策定など)</u>に対応したマッチングが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自治体のニーズがある構造物が特殊橋梁であり、導入したい新技術の目星も付いていたため、それに適したアドバイザーをマッチングすることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>【課題特定段階の自治体】</u>には、<u>ファシリテーション技術や人材育成経験</u>に長けたアドバイザーのマッチングが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 課題の優先順位付けが必要であった自治体に対し、ファシリテーションの経験を有するアドバイザーが効果的に対話し、自治体職員自身の状況整理を促した。 ✓ 非技術系職員の技術力向上が課題の自治体に対し、指導経験のあるアドバイザーが技術力向上に貢献した。
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>【手法特定段階の自治体】</u>には、<u>具体的な技術仕様・適用範囲の知見や地域の人材ネットワーク</u>に長けたアドバイザーのマッチングが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入する点検新技術を具体化したい自治体に対し、技術知見を有するコンサルのアドバイザーが管理インフラをグルーピングし、各グループに適した技術を明確化することができた。 ✓ 先進的な手法を試行したい自治体に対し、アドバイザーによる学識者の活用提案を踏まえ、産官学で連携した体制を構築、手法の具体的検討を進めることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>【実施段階の自治体】</u>には、<u>予算獲得・発注等の行政プロセスへの知見</u>を有するアドバイザーのマッチングが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 実証したい技術の調達方法を思案していた自治体に対し、行政OBのアドバイザーが発注手法に対する助言を行い、実証の進め方に関する議論が深まった。

- 対話や事前踏査を通じて、アドバイザー自身が自治体の課題を確認することが必要。
- アドバイザーを支援する参考情報や、自治体・アドバイザーの相談体制の構築が必要。

教訓	ハンズオン支援事業でのエピソード
<p>〈アドバイザー支援の進め方〉</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援開始の初期段階に、<u>対話や現地踏査を通じてアドバイザー自身で自治体の課題を確認</u>することが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>【課題特定段階の自治体】には、基礎技術力向上のための講習会や、意見を引き出すためのワークショップ等を開催</u>することが有効。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去に新技術を試行したが有効活用できなかった自治体において、アドバイザーが現地踏査しながら自治体職員と対話する機会を設け、改めて導入すべき新技術の方向性を定めることができた。
<ul style="list-style-type: none"> ● <u>【手法特定段階の自治体】には、技術候補を「比較表」の形で整理</u>することが有効(精度・効率性・コスト等の観点)。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非技術系職員の技術力向上が課題の自治体に対し、安全に係る講習会や直営点検の現地指導を実施し、現場での点検・補修に必要な技術力向上に貢献した。 ✓ 課題の優先順位付けが必要であった自治体に対し、アドバイザーがワークショップ形式で自治体職員と対話し、自治体職員自身の状況整理を促した。
<p>〈アドバイザー自身を支援する仕組み〉</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● アドバイザー個人の専門性に留まらない支援ができるよう、<u>事務局からも参考資料等を提供</u>できるように準備することが有効。 ● 自治体やアドバイザーが孤立しないよう、<u>地域の既存団体を交えた相談体制</u>が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 専門性の高いアドバイザーであっても、技術導入事例や交付金などの最新情報に不足する局面があり、事務局で追加調査を行う必要があった。 ✓ 継続支援が必要な自治体に対し、アドバイザーに加えて県の建設技術センターが自治体の発注・監督を支援する体制を整えた。